

平成28年度(平成29年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	5,360	保険契約準備金	3,501
預貯金	5,360	支払備金	1,305
有形固定資産	196	責任準備金	2,195
建物	64	その他負債	3,239
その他の有形固定資産	132	共同保険借	105
無形固定資産	1,335	再保険借	276
ソフトウェア	1,335	未払法人税等	27
その他資産	2,856	預り金	3
未収保険料	519	未払金	177
共同保険貸	764	仮受金	2,571
再保険貸	1,203	資産除去債務	75
外国再保険貸	0	退職給付引当金	15
未収金	72	賞与引当金	12
預託金	147	繰延税金負債	8
仮払金	148	<b>負債の部合計</b>	<b>6,777</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	2,400
		資本剰余金	2,100
		資本準備金	2,100
		利益剰余金	1,529
		その他利益剰余金	1,529
		繰越利益剰余金	1,529
		<b>株主資本合計</b>	<b>2,970</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,970</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,747</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,747</b>

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は132百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は1,643百万円、金銭債務総額は291百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は526百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、責任準備金積立超過額251百万円、繰越欠損金206百万円、支払備金積立超過額49百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額526百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。  
繰延税金負債の総額は8百万円であり、全額が資産除去債務であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

9. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	5,360	5,360	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	3,440 百万円
同上にかかる出再支払備金	2,135 百万円
差引	1,305 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,671 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,757 百万円
差引（イ）	1,913 百万円
その他の責任準備金（ロ）	282 百万円
計（イ＋ロ）	2,195 百万円

11. 1株当たりの純資産額は33,002円81銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は2,970百万円、当期末の普通株式の数は90,000株であります。

12. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び定款の規定に基づき行っております。  
(追加情報)

なお、将来の費用負担を軽減し収益基盤を早期に構築するため、当事業年度末に保険業法第113条繰延資産の未償却残高710百万円を一括償却しております。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,150
保険引受収益	6,102
正味収入保険料	6,102
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他の経常収益	48
経常費用	7,705
保険引受費用	4,244
正味支払保険金	3,607
損害調査費	347
諸手数料及び集金費	△ 299
支払備金繰入額	493
責任準備金繰入額	94
営業費及び一般管理費	2,513
その他の経常費用	947
保険業法第113条繰延資産償却費	947
経常損失	1,554
税引前当期純損失	1,554
法人税及び住民税	△ 12
法人税等調整額	△ 271
法人税等合計	△ 283
当期純損失	1,271

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は16,503百万円、費用総額は17,001百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	22,913 百万円
支払再保険料	16,810 百万円
差引	6,102 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	19,590 百万円
回収再保険金	15,982 百万円
差引	3,607 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	190 百万円
出再保険手数料	489 百万円
差引	△ 299 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	1,107 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	613 百万円
差引	493 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	544 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	176 百万円
差引（イ）	368 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△ 273 百万円
計（イ+ロ）	94 百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. 1株当たりの当期純損失は14,122円39銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は1,271百万円、普通株式の期中平均株式数は90,000株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住 所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	—	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料等		16,495 16,860	再保険貸等 再保険借等	1,302 289
関係会社 その他の	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,851	電気通信事業	33.4	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		雑収入 営繕費等		8 140	未払金	2
兄弟会社 親会社の	三井住友海上火災保険株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料		6	共同保険貸 共同保険借	305 42

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。